

質問者 北山順一(新政会)

### ネーミングライツについて

神戸市の財政状況は、まだまだ厳しいといわざるを得ない状況にあります。そこで、歳入の確保策としてネーミングライツの導入は、本市行財政改革の大きな柱の一つとして、最大限の取り組みを行うべきではないか。このように貴重な財源を生み出すことにより、日本一子育てしやすい町神戸の実現など、さらなる飛躍に向け邁進すべきではないかと考える。

本市では昨年より新神戸ロープウエーの再整備を PFI 事業で行い、またハーブ園の管理運営において、指定管理者制度を導入したが、ネーミングライツの価値を活用することにより、売却し、純然たる民間での整備・運営も可能であったのではないかと考える。

神戸の玄関口にあるロープウエーでは、そのような価値をも見出せるという観点で、まずは物事を考えるべきではなかったか。

神戸市はネーミングライツにおいては後発であるが、後発である強みを活かした他都市を超えるより大胆で積極的な全市統一の指針、ガイドラインを作成し、全庁一丸となって取り組んでいくべきと考えるが、見解を伺いたい。

答弁者 矢田 市長

新たな財源の確保策であるネーミングライツについては、平成 15 年 4 月に全国に先駆けてグリーンスタジアムで導入し、スカイマークスタジアムになった。

現在のところ、ウイングスタジアム（現在ホームズサタジアム）でも平成 19 年 3 月に導入し、この 3 月から 3 年間の更新を行ったところである。

新たな投資を伴わない無形財産の有効活用という大きなメリットがあることから、確実に収益に結び付けていくということを考えており、ネーミングライツなど新規財源の確保を図ることを指示した。

神戸で導入しようと思えるものはまちがいなく応募者があると思うので、経済状況を勘案しながら考えていきたい。

(要望)

ネーミングライツの先進都市、日本一の都市になっていただきたい。

### 外郭団体の削減と経営トップへの民間人材の登用について

昨今、外郭団体を取り巻く環境は一変し、今や外郭団体の存在は、幹部職員の天下りや随意契約など、市民から見れば不正の温床のように映ってしまう。誠に残念なことであるが、本市においても天下りや随意契約の問題は少なからず見受けられる。「李下に冠を正さず」と言うが、あらぬ誤解を招かないためにも、外郭団体は必要最小限で、真に適正な団体数とすべきである。断固たる行財政改革とは、このような取り組みのことを指すのではないか。

昨年も、外郭団体の削減について、市長がマニフェストで公約されている 10 団体の削減はあまりにも低い目標であり、断固たる改革を行うと公約するのであれば、10 団体へ削減するくらいの、まさにゼロベースの見直しを強く訴えた。

市長もこれに応え、10 団体を越えた削減に意欲を示したが、残念ながらどの程度削減するのかまでは示さなかった。

存続を前提とするのではなく、一旦全ての外郭団体を廃止し、必要な団体のみ再度設立するくらいの気構えで、10 団体の削減ではなく、10 団体に削減するくらいの意気込みで見直しをすべきと考える。見直し

を行った後に、必要な外郭団体については、経営トップに最もふさわしい人材を登用すべきではないか。

経営能力に長けた、民間の荒波にもまれた人材こそが、外郭団体の舵を握っていくべきである。外郭団体のトップには、そのような卓越した民間人材を登用しなければならないと考えるが、市長の見解を伺いたい。

#### **答弁者 矢田 市長**

ご指摘の点は、よく理解しているつもりである。できるだけ早く、外郭団体の抜本的な見直しを行いたいと考えている。マニフェストで10団体と言ったが、それには拘っていない。ゼロベースから見直していく。

経営トップへの民間人材の登用について、幅広い経営感覚を注入することも重要である。さらに、トップだけでなく、経営を監視する監事や監査役も重要であり、また、営業部門の管理職などの主要なポストにも、公募の実施等により、広く専門人材の登用を積極的に進めてまいりたい。

変化していく状況の中で、外郭団体のあり方について、ご指摘のとおり、ちょうど今が見直す時期にあると考えており、今後とも鋭意取り組みを進めていくので、ご理解いただきたい。

#### **(要望)**

10団体には拘らずに、本当に必要な外郭団体を残していくということであるから、46団体が10団体になり得ると考える。このくらいの思いで取り組んでいただきたい。